



比嘉 秀康 議員

ラーケーション制度の導入と課題

質 本村の小中学校において、家庭の旅行等を理由とした休みの年間申請件数は。

答 学校教育課長（親泊誠）

小学校で122人、中学校で34人、合計156人。

質 ラーケーション制度の導入に向けた検討状況は。

答 学校教育課長（親泊誠）

令和8年度中の導入を検討している。

質 学校現場の事務負担が増えていることが懸念される。負担軽減のため、どのような対策を検討しているのか。

答 学校教育課長（親泊誠）

申請の方法をタブレット端末でもできないかを検討して、できるだけ負担軽減につながるような手続きにしたいと考えている。

質 年間5日程度まで取得できるように、日数の拡充を検討できないか。

答 学校教育課長（親泊誠）

まずは導入から進めていきたい。その上で、いろんな声があった場合に、期間の延長は必要に応じて検討していく。

外国人児童生徒の受け入れ体制

質 日本語指導が必要な児童生徒に対して、どのような支援体制を整えているのか。

答 学校教育課長（親泊誠）

現在、恩納小学校において日本語指導体制を構築しており、複数の支援を組み合わせた体制を整えている。具体的には、県費負担による日本語指導教諭2名を配置、恩納村独自の取り組みとして日本語指導教室補助員2名を配置し、日本語習得段階に応じた指導を行っている。さらに、令和7年度からはO・S・Tの教育サポートスタッフ1名が配置されています。児童への学習支援に加えて、保護者に対する日本の教育制度や生活習慣に関する支援も行っており、学校と連携して支援体制の充実を図っている。

質 日本語指導が必要な児童生徒の人数と、その年次推移について、増加傾向にあるのか、今後の見通しも含めて。

答 学校教育課長（親泊誠）

令和7年度における日本語指導が必要な児童数は47人で、令和3年度の26人から、約1.8倍に増加しています。総児童数に占める割合も年々高まっており、特に令和7年度においては、総児童数に対する外国籍児童の割合が約28%に達しており、日本語指導の重要性はますます高まっている状況です。

質 大型ホテルの開業により、外国人労働者とその家族の転入が増えることが予想される。その際、学校現場の負担増や支援体制の不足が生じないよう教育委員会としてどのような準備や強化策を検討しているのか。今後の方針は。

答 学校教育課長（親泊誠）

県への加配教諭の要望なども継続していきながら、状況に応じ関係機関と連携し、受け入れ体制強化を図る必要があると考えている。

歴史の道「国頭方北海道」の維持管理体制の強化

質 日常的な点検や清掃、保守など、どのような体制で管理しているのか。

答 社会教育課長（仲村泰弘）

草刈り等の維持管理につきましては民間業者に委託しており、年6回実施を行うこと。

質 安全確保や不法投棄への対応状況について。歩道の危険箇所の点検頻度、不法投棄の発生状況と対応方法は。

答 社会教育課長（仲村泰弘）

不定期ではあるが巡回パトロールを実施し、危険箇所の確認や安全対策など状況に応じ対応を行っている。不法投棄があった際には担当課と連携し、対応している。

質 現在設置されている案内看板や解説板の数、そして老朽化に伴う更新計画の有無について。観光客や地域住民が安心して利用できる環境整備の観点から、現状と今後の方針は。

答 社会教育課長（仲村泰弘）

合計17基の案内・解説板が設置されており、順次修繕している。将来的な改修や内容更新についても、必要に応じて検討する。

質 より分かりやすい情報提供のため、QRコードを活用したデジタル案内の導入を検討できないか。

答 社会教育課長（仲村泰弘）

様々な来訪者に向け分かりやすく情報を提供することは重要である。QRコードを活用した案内板の導入は検討を進めていきたい。

答 総務課長（宮平寛）

プライベート保護の観点も踏まえながら、設置箇所の優先度・管理体制・財源確保等について、警察や関係機関、自治会とも連携しながら検討して進めていきたいと考えている。

質 防犯指導の取り組みは。

答 学校教育課長（親泊誠）

「怖いと感じたらすぐに逃げて大人に知らせる」という基本行動を、全児童生徒に繰り返し指導していくとともに、学校・家庭・地域・警察が一体となって児童生徒の安全確保に努めていく。地域の皆様の御協力により、登校時の見守り活動に取り組みいただいている。児童生徒の安全確保の大きな取り組みだと感じている。

提 防犯カメラや街灯などの設備の強化と教育でできる対策を強く進めていただきたい。



畑地かんがい整備の現状について

質 整備の効果、未整備地域からの要望の有無、調査状況と調査の報告は。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

整備の効果として、安定した農業用水の確保、作物の収量や品質の向上、農作業の省力化、高収益作物への転換が可能、農家の所得向上が見込まれる。未整備の一部地域において、整備を求める要望が寄せられている。調査については、未整備地域の可能性調査を実施し、一定の水量が確認された地区もある一方で、水源確保のための建設費や完成後の維持管理費が割高となることが想定される地区もあった。調査未実施の地域から要望があれば、引き続き調査を実施したい。調査結果は、関係する行政区へ4月以降に説明を行う予定。



稲村 雅司 議員

質 整備に向けた今後の工程は。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

地域の合意形成が前提でそのうえで事業採択に向けて概略設計、事業計画の策定、国・県との協議、採択申請、詳細設計、工事着手の流れを想定している。

鳥獣対策実施隊の持続可能な体制づくりについて

質 隊員の構成、規定は。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

令和8年2月末時点で村内4名、村外10名の14名となっている。年齢は、20代2名、30代2名、40代1名、50代2名、60代3名、70代4名。実施隊の任期は、委嘱の日からその日の属する年度の末日まで、再任は妨げない。隊員の中でも活動が低迷している方は、継続、除隊も含めて、本人の状況や意向も確認した上で、入れ替えを行うなど体制の強化を図っている。

質 新規参入や育成のための研修制度は。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

県または村での許可を受けて「一般捕獲許可者」となれば、最長1年、許可者が認める捕獲範囲内であれば通年捕獲が可能となり、鳥獣被害対策への新規参

質 研修制度の考えは。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

カラスの捕獲、追い払い活動に関しては、日程を決めた上での活動であるため、今後は新規参入者の体験を受け入れるとして、活用できるよう検討したいと考えている。

質 制度の見直しに関しては。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

一概に対策人数の増加、世代交代を図ることが効果的な鳥獣捕獲や農作物の被害軽減につながることはないことから、今後の被害状況を踏まえて制度の見直しを検討したいと考えている。

通学時の防犯体制の強化について

質 通学路やバス停など、児童生徒が日常的に利用する場所への防犯カメラ設置は。